

## 地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは2018年3月中旬、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済および雇用の動向について、2017年第4四半期(10~12月)の実績と、2018年第1四半期(1~3月)の見通しを尋ねた。

各地の経済動向の判断は、10~12月期は【やや好転】と【横ばい】がほぼ二分していたが、1~3月期は【やや好転】が減り、【やや悪化】が増加。自動車の無資格者検査問題が生産活動や個人消費にも影響を及ぼしたとする指摘のほかに、人手不足が経済に与えている影響の現状について多くのモニターが報じている。先行きについては、米国の保護主義政策を受けた円高リスクなど、不透明な海外経済情勢を懸念する声も聞かれた。

雇用動向は、いずれの地域でも有効求人倍率が高水準で推移しているが、その背景に求職者数の減少を指摘するモニターもいる。ますます深刻化する人手不足に改善の兆しが見られず、事業停止を余儀なくされたり、建設人材の不足により公共工事の発注が伸び悩むといったケースも伝えられた。

### I 各地の経済動向

#### 人件費上昇などで利益DI悪化

##### <北海道>

北海道モニターは、10~12月期の経済動向について、「主要経済指標からも底堅さを感じられ、景気は緩やかな回復が続いている」として【やや好転】と判断した。道内外国人入国者数は前年同期比+23.1%で、観光は引き続き好調を維持。個人消費は、百貨店・スーパー、CVS販売額などの指標が前年を上回り、公共工事請負金額や民間非居住用建築物着工床面積も前年上回りが続いた。一方、「道内企業の経営動向調査(10~12月実績)」によると、売上DIは改善が続いているが、利益DIは人件費や原材料価格の上昇から2期連続の低下となった。

1~3月期の見通しは、原油高を背景としたエネルギー価格の上昇や生鮮食品の高騰による個人消費の減速、足下の円高進行によるインバウンド消費の陰り、人手不足に対応した賃上げや最賃引き上げなどによる企業収益の圧迫など、いくつかの懸念材料があると

#### 地域シンクタンク・モニター

|        |                    |               |
|--------|--------------------|---------------|
| 北海道    | 株式会社北海道二十一世紀総合研究所  | (横浜 啓氏)       |
| 秋田・山形県 | 株式会社フィデア総合研究所      | (熊本均氏、手塚綾子氏)  |
| 岩手県    | 一般財団法人岩手経済研究所      | (佐藤和孝氏、青木俊一氏) |
| 宮城県    | 株式会社七十七銀行地域開発部     | (田口庸友氏)       |
| 福島県    | 一般財団法人とうほう地域総合研究所  | (木村正昭氏)       |
| 茨城県    | 一般財団法人常陽地域研究センター   | (荒澤俊彦氏)       |
| 北 陸    | 福井県立大学地域経済研究所      | (南保 勝氏)       |
| 東 海    | 株式会社OKB総研          | (瀨瀬光元氏)       |
| 近 畿    | 一般財団法人アジア太平洋研究所    | (木下祐輔氏)       |
| 中 国    | 公益社団法人中国地方総合研究センター | (江種浩文氏)       |
| 四 国    | 四国経済連合会            | (田尾亮平氏)       |
| 九 州    | 公益財団法人九州経済調査協会     | (小柳真二氏)       |

して【横ばい】と判断した。

#### 人手不足感の高まりが景況感を下押し

##### <秋田・山形>

第27回「秋田県内企業の景気動向調査(2月)」によると、10~12月期の自社業況DI値(前年同期比)が0.5(前回比4.5%下落)と3期連続でプラスながら、2期連続の悪化となり、持ち直しの動きが足踏みしているとして【横ばい】と判断。各種DI値は、「営業利益」と「資金繰り」が改善し、「売上高」と「人員・人手」は悪化した。総じて見れば、人手不足感の高まりや、

燃料費・原材料費の上昇傾向が景況感を下押ししている状況がうかがえる。

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲15.1(今回調査比15.6%下落)と大幅に悪化したことから、【やや悪化】を選択した。

第54回「山形県内企業の景気動向調査(2月)」によると、10~12月期の自社業況DI値(前年同期比)が2.5(前回比0.8%下落)と小幅ながら3期連続で悪化したため【横ばい】を選択。各種DI値は「資金繰り」が改善、「営業利益」が悪化、「売上高」と「人員・人手」がほぼ横ばいで、「業況は停滞

傾向にある」と指摘。来期は、景気動向調査の先行き見通しが悪化となっているため【やや悪化】を選択した。

### 住宅投資や生産活動が堅調に推移 ＜岩手＞

岩手モニターは、10～12月期の経済状況について、「公共工事が前年割れとなり、個人消費に足踏み感が見られたものの、住宅投資や生産活動がプラスになるなど、【横ばい】圏内の動きが続いている」と報告。個人消費は百貨店・スーパー販売額の動きが弱く、乗用車販売台数も前年を下回ったが、専門店販売額はCVSなどが牽引して1.2%増。住宅投資は、宅地造成工事が完了した沿岸被災地などで貸家が増加し、分譲住宅も堅調に推移。生産活動は、金属製品や汎用機械、電子部品などがプラスで推移し、鉱工業生産指数が99.0（前期比3.1%増）となった。

1～3月期の見通しは、「公共投資や個人消費に弱さが見られるものの、全体では【横ばい】圏内で推移する」と報告。公共投資は、前年の復興道路工事や漁港の復旧工事の反動などから足下減少。個人消費も、乗用車販売が無資格検査問題の影響などで弱含んでいるが、住宅投資は上向き基調、生産活動も回復に向けた動きとなっている。

### スマホやゲーム機器の旺盛な需要で増産体制へ ＜宮城＞

宮城モニターは10～12月期の経済動向について、「堅調な需要を背景に、高水準の経済活動が続いている」として【やや好転】と判断した。生産面では、スマートフォンやゲーム機器、半導体製造装置などの旺盛な国内外の需要に牽引され、生産用・業務用機械や電子部品・デバイスなどが大幅な増産体制となり、全体の水準を押し上げた。

一方、震災後の販路回復の遅れや人手不足、秋口からの不漁などにより水産加工などで水準が低下。需要面では、個人消費が、台風上陸や大雪などの天候要因や物価上昇が重しとなったものの、耐久消費財やレジャーなどのサービス関連に動きがあり、総じて見れば持ち直しの動きとなった。公共投資や住宅投資が復興需要のピークアウトにより減少基調となっているが、仙台圏での再開発などにより、なお高めの水準で推移。設備投資は、大型の店舗・工場などの建設が見られたものの、足下ではやや落ち着いてきている。

1～3月期の見通しは、「県内の景況は引き続き、経済活動が高い水準で推移すると考えられるが、活性化した前四半期と比べ、やや落ち着いた展開になる」と見て、【横ばい】を選択した。

### 持ち直しの動きが緩やかに ＜福島＞

福島モニターは、10～12月期の経済について「公共工事など一部に弱い動きが見られ、全体では持ち直しの動きが緩やかになっている」として【やや悪化】を選択した。生産活動は、鉱工業生産指数2期連続で下降。個人消費は、大型小売店販売額が2期連続で上昇したが、前年同期比では2期ぶりに下降。乗用車新車登録台数は、無資格者検査問題の影響などから6期ぶりに前年比マイナス。新設住宅着工戸数は4期連続の低下。2017年の着工戸数は前年を下回り推移したものの、震災前の水準を大きく上回っている。公共投資は4期連続でマイナスとなった。

先行き見通しは、「引き続き公共工事など一部に弱い動きが見られることを踏まえ、持ち直しの動きが緩やかになっている状況は当面変わらない」として、【横ばい】と判断した。

### 製造業の課題は「人手不足」が最上位 ＜茨城＞

茨城モニターは、「県内主要企業の経営動向調査(10～12月期)」から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超5.0%と、前回調査の『悪化』超10.0%から5%改善。前回調査では持ち直しに足踏みが見られたものの、今回は景況感が改善した。昨年の半ば以降から総じて見ると、製造業が牽引する形で持ち直し基調が続いている」などとして【やや好転】と判断した。

その他、経営上の課題を見ると、業種問わず「人手不足」及び「人材難」の割合が上昇し、「人」の問題が依然深刻化しており、とりわけ製造業は「人手不足」が最上位課題となった。

先行きについては、「製造業は『好転』超を維持、非製造業は概ね横ばいとなる見通し」であり、総じて見ると【横ばい】と予測。モニターは、「海外情勢が生産活動に与える影響や、足下で全体的に上昇している仕入価格の推移、個人消費の動向、『人』の問題等に留意する必要がある」としている。

### 所得環境の改善で個人消費が持ち直し ＜北陸＞

モニターは、「北陸経済は、需要面・供給面ともに回復が続いている」として、前期と比べ、実績・見通しともに【横ばい】を選択した。10～12月期の個人消費については、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復し、CVS・ドラッグストア販売も順調、家電販売も緩やかに持ち直しつつある。一方、主要観光地の来訪数や宿泊客数は前年を下回っているが、旅行取扱実績は海外旅行に動きが見られ堅調となり、個人消費全体では回復している。生産活動について、化学では医薬品が後発医

薬品を中心に拡大しているほか、繊維機械、土木建設機械が増加。主力の電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に拡大していることから、全体では緩やかに拡大している。

1～3月期の見通しは、「人手不足を背景とした雇用所得環境の改善などにより個人消費の持ち直し感が強まること、また公共投資の増加も景気押し上げに作用することから、回復基調のまま推移することが予想される。ただし、海外経済の不確実性や人手不足に伴う企業活動への影響について留意する必要がある」としている。

### 自動車産業が景気を牽引、円高など懸念材料も <東海>

東海モニターは、10～12月期の経済動向について「個人消費は大型小売店売上高が7四半期ぶりに前年同期を上回った。自動車販売は増加を続け、設備投資は前年同期比減少したが、減少幅は縮小している。設備投資計画は増加の見通し。輸出は、米国、アジア、EU向けがともに前年同期比増加が続くなど、総じて、景気は緩やかな回復の動きを続けている」として、【やや好転】と判断した。

1～3月期の見通しについて、「OKB景況指数」2018年3月期調査報告によると、景気水準（全地域・総合指数）は7期連続で上昇。自動車産業を中心とした製造業が牽引し、東海地域全般の景気回復が続いているとして【やや好転】を選択したが、一方で「人手不足や円高、受注の一服感といった懸念



材料もある」とコメントしている。

### 景気後退局面へのシグナルが <近畿>

近畿モニターは、10～12月期の経済動向について「前期に引き続き、総じて堅調な改善ペースを維持している」として【やや好転】と判断した。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など多くの項目で改善が見られ、消費をめぐる環境は総じて堅調に推移。企業部門では景況感は好調を維持し、生産も持ち直している。対外部門は輸出輸入とも拡大が続き、公的部門は底打ちの動きを見せている。「第68回経営・経済動向調査」によると、国内景気指数（上昇＝下降）は前回比大幅に上昇。自社業況も5期連続のプラスで、製造業は過去最高値を更新した。

一方の見通しは、1月の鉱工業生産指数が前月比で大幅に低下。2月の景気ウォッチャー現状判断DIも悪化するなど、「いくつかの指標で景気後退局面への移行を示唆するシグナルも見え始めている」として【横ばい】を選択。関西経済は比較的外需依存度が高く、海外経済動向が関西企業の決算に与える影響が大きい。特に円高を最大のリスク要因として挙げ、円高が進行すれば設備投資計画の見直しなどで軟調となる恐れや、足下で大変好調なインバウンド消費にも水を差すことが懸念されるとコメントした。

### 人手不足による設備投資の延期も <中国>

中国モニターは、10～12月期について「業種によるばらつきが見られた四半期だったが、全般的には堅調な持ち直しを持続している」として【横ばい】と判断した。自動車関連が好調で全体を牽引する構図に変わりはないが、

電子部品・デバイスで車載用液晶や太陽電池部品が伸び、山陰地域でもこの分野の好調さが景気回復に大きく貢献。また、塩化ビニルモノマーを増産した化学、設備故障による生産減から脱した鉄鋼など、一進一退ながらも製造業が順調に回復し、受注増加に向けた設備投資計画が整備されている。

消費面では、富裕層による高額商品や化粧品の購買が活発で、インバウンドも好調が持続。モニターは「力強い成長ではないものの、景気回復の実感が消費者の購買行動に波及している印象がある」と報告している。

1～3月期の見通しも【横ばい】を選択。これまで安定した円安を背景に、堅調な海外需要で収益を伸ばす製造業が回復を牽引しているが、不透明な海外情勢（トランプ政権の保護主義政策を受けた円高リスクなど）、力強さに欠ける個人消費、そして一向に回復しない人手不足が、地域経済の足かせになる可能性は依然として残っている。

特に人手不足については幅広い業種に及んでおり、AIの導入で生産性向上を図るにも限界があることから、業績が好調であっても設備投資に踏み切れなかったり、先延ばしにする企業も出始めている。「人手不足は商品やサービスの品質低下に直結することからも早期の解決が望まれるが、大都市圏から人材が還流するような政策を打てないため、地方経済に余計に大きな影を落とす可能性もある」と指摘している。

### 公共工事の発注伸びず——建設業の人員不足の影響大 <四国>

10～12月期の主要経済指標を見ると、輸出通関実績は船舶、石油製品、非鉄金属が好調でプラス幅が拡大し、百貨店・スーパー販売額は、比較的天候にも恵まれたことで来店客数が増加、

プラスに転じた。乗用車新車登録・届出数、新設住宅着工戸数はマイナスに転じ、公共工事請負金額は、業界自体で人員不足の影響が大きくマイナス幅が拡大。「景気動向調査(12月)」によると、景気が回復傾向と見る割合は前回(2017年9月)の71%と同水準の70%となったことなどから、【横ばい】と判断した。

1月の指標を見ると、公共工事請負金額が、国や公共的団体からの発注が大幅に増えたためプラスに転じた。百貨店・スーパー販売額は、寒波の影響で高齢客を中心に来店が伸び悩むも、化粧品関連が堅調に推移し、同水準で推移。乗用車新車登録・届出数は僅かにマイナス幅が縮小し、新設住宅着工戸数はマイナス幅が拡大。来期の景況感(上記12月調査)が「不変」と見る企業が86%と大勢を占めているため、先行き見通しを【横ばい】の判断に据え置いた。

### 自動車減産で鉱工業生産指数が大幅下落 <九州>

九州モニターは、10~12月期の経済動向を【やや好転】と評価した。九州地域景気総合指数・一致指数が上昇傾向だったのは、景気ウォッチャー調査の家計関連現状判断DIや有効求人倍率など雇用・家計関連の指標がプラスに寄与したことが背景にあると指摘。鉱工業生産指数は高い水準で上下動を繰り返す展開が続く、貿易は6,174億円の貿易黒字だった。九州の観光施設へのアンケートを基にモニターが作成している「九州観光DI」は、10~12月期に52.3、「インバウンドDI」は66.7で、前期の47.7、64.4からともに上昇している。

一方、1~3月期の見通しは【やや悪化】を選択。1月の九州地域景気総合

指数・一致指数(前月比▲7.9%)は、消費税増税があった2014年1月、熊本地震が発生した2016年1月を上回る下落幅となった。鉱工業生産指数の大幅下落(1月:前月比▲7.6%)が要因であり、ウエイトの高い輸送用機械において、日産自動車九州における無資格者による検査問題に加え、米国向け輸出の減少傾向により生産が減少したことを理由に挙げているが、前者の影響は一時的と見られる。貿易は引き続き堅調だが、米国向け自動車輸出は好調だった昨年の反動もあり減少傾向に転じているほか、半導体関連も1月には減少に転じ、一服感が出始めている。

## II 各地の雇用動向

### 冬場でも建設・宿泊の求人増加

#### <北海道>

2017年12月に日銀札幌支店が発表した短観によると、北海道の雇用人員判断(過剰-不足)は同年9月から横ばいの△40となり、依然、バブル期並みの人手不足感が続いている。今期(10~12月)の有効求人倍率も上昇が続き、新規求人数も前年比+2.8~+8.1%と増加。道内の労働需給は引き続き締まった状況が続いていることから、前期と比べ【好転】と判断した。

1~3月期の見通しも、例年であれば建設や宿泊業の冬場の人手不足は季節的要因から緩和に向かうところ、1月の新規求人数は、建設業が前年比+13.8%、宿泊業が+19.7%と労働需給が逼迫した状況が続いていることから、【やや好転】と予測している。

### 建設業の半数以上が「新卒採用」を実施 <秋田・山形>

秋田県の10~12月期の有効求人倍

率(1.39~1.43倍・季調値)は前期と比べやや改善傾向で推移し、新規求人数(原数値)は月ごとにばらつきがあるものの、総じて【やや好転】圏内で推移していると報告。1~3月期の見通しも、1月の有効求人倍率(1.50倍)や新規求人倍率(2.15倍)などから、【やや好転】と判断した。

山形県の10~12月期の有効求人倍率(1.59~1.63倍・季調値)も高水準を維持しており、前期と比べ改善傾向で推移しているため、【やや好転】を選択。1~3月期の見通しは、1月の有効求人倍率(1.73倍)や新規求人倍率(2.25倍)などから前期と比べ【横ばい】とした。

なおモニターが2月に実施した秋田県内企業および山形県内企業の景気動向調査によると、2018年度の新卒採用を実施する企業は、それぞれ38.9%(昨年比▲1.2%)、44.2%(同+3.3%)であり、業種別では、建設業が50.0%、52.0%、製造業が37.2%、52.8%などとなっている。

### 建設・介護・派遣の求人倍率が高水準で推移 <岩手>

岩手モニターは、10~12月期の雇用情勢について「有効求人倍率(季調値)が3カ月連続で1.4倍の高水準で推移するなど、堅調な動きとなった」として、前期と比べ【横ばい】と判断。新規求人については「卸・小売業は、前年のホームセンターの大口求人の反動などで5.6%減となったが、サービス業は、製造業事業所向けの労働者派遣業の求人増などで15.9%増。建設業も道路建設などの求人に加え、年度末に向けた早期の人材確保の動きがあり12.5%増となった。製造業は、輸送用機械器具で前年の大口求人の反動があったほか、水産食料品も原材料不

足の影響で工場稼働の低迷による求人減があったものの、県南の電気機械器具などを中心に、堅調な求人が続いて3.2%増となった」などと報告した。

先行き見通しは「医療・福祉業では介護施設の新設・拡充の動きがあるほか、建設業も沿岸部を中心に求人が底堅く推移し、サービス業でも労働者派遣業や警備業の求人増が続いていることなどから、引き続き高水準で推移する」として【横ばい】と判断した。

### 働き手不足で有効求人倍率が過去最高を更新 <宮城>

宮城モニターは、雇用動向の実績・見通しともに【やや好転】を選択した。10～12月期の有効求人倍率は1.62倍（前期比+0.02<sup>割</sup>）となり、調査開始以降で最高を更新。有効求人数が前期比0.4%増の一方、有効求職者数は1.1%減で、依然として働き手不足による上昇となっている。業種別では、製造業が水産加工工場の操業率低下などで食料品の求人が減少したものの、部品組立工場などの求人増が人材派遣業（サービス業）などへと波及。飲食・宿泊業や医療・福祉などでも求人が高止まりの一方、建設業では除染作業などにかかる求人が減少。求人平均賃金や就職率は緩やかながら上昇しており、総じて雇用環境は改善している。

先行き見通しは、製造業の労働需要がやや減少していくと見込まれるものの、景気の影響を受けにくい分野（医



療・介護・公共サービス）における旺盛な労働需要が見込まれている。一方、運輸関係では大手業者の値上げや取扱荷物の総量規制などを背景に、荷捌きにかかる求人が減少するなどの動きが見られている。

### 過去3番目に多い求人数—— 県内高卒者の就職で <福島>

福島モニターは、「有効求職者数が前年比減少の一方、有効求人数は前年を上回り推移するなど、企業側の深刻な人手不足が続いている。一方、地域間や職業間でのばらつきは改善されていない」として、実績・見通しともに【横ばい】を選択。1月の有効求人倍率は1.51倍（前月比+0.01<sup>割</sup>）と上昇が続いた。正社員の有効求人倍率は1.09倍と、4カ月連続で1倍を超えている。職業別では、介護関係、建設、サービスなどが引き続き高水準で推移。多くの業種で人手不足の状況が続いており、「今後も雇用動向は高水準で横ばい推移する」との見解を示した。

このほか、今年2月現在の高卒者の就職内定率は98.8%（前年同期比△0.1<sup>割</sup>）、内定者は4,851人、県内留保率は80.7%（同△1.8<sup>割</sup>）だった。就職希望者を大きく上回る9,000人超の求人が企業から出され、記録が残る過去16年間で3番目に高い数字だったという。

### 雇用情勢は回復している <茨城>

茨城モニターは、「12月の有効求人倍率（原数値）は1.70倍と53カ月連続で前年水準を上回り、新規求人倍率は2.80倍と22カ月連続で前年水準を上回った」などと報告。「有効求人倍率がかなりの高水準を維持し、回復している」として、10～12月期の雇用

動向を【やや好転】とした。

先行きについては、「労働需給の逼迫が続くなか、ベースアップに相当する賃金改善が進むか、また、労働時間短縮などの雇用環境の改善が進むのかなど、今年の春闘の妥結結果が注目される」とし、【やや好転】と判断した。

### 製造業の人手不足が大幅悪化の予測 <北陸>

北陸モニターは、北陸3県の雇用情勢は、有効求人倍率が高止まりするなど引き続きタイトな状況が当面続くとして、実績・見通しともに【横ばい】を選択。具体的に、10～12月期の有効求人倍率（季調値）は前期と同水準の1.88倍。この間、完全失業率も全国の2.6%（原数値）に対し、北陸2.2%と低い水準にある。業種別では相変わらず、建設、製造、卸・小売、宿泊・飲食など多くの業種で人手不足感が強い。特に製造業は、北陸3県の法人企業景気予測調査（第56回2018年1～3月期調査）によると、従業員数判断BSI（不足気味－過剰気味）が2017年12月末見通し（28.1%）から2018年3月末見通し（37.5%）へ大幅悪化の予測となっている。

### 採用難や好条件への転職増加も <東海>

東海モニターは、雇用情勢の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、10～12月平均）は、前期比+0.03<sup>割</sup>の1.77倍。1月は1.80倍へと上昇した。

法人企業景気予測調査（1～3月期）によると、3月末時点の従業員判断BSIは35.3<sup>割</sup>と前回（29.3<sup>割</sup>）より「不足気味」超幅が拡大。業種別では、製造業のうち「電気機械」、「情報通信機

器」、「輸送用機械」の拡大幅が大きい。

このほか、東海4県の「転職」求人倍率は3.27倍と全国平均（1.92倍）より高く、関東圏（1.79倍）や近畿（1.50倍）を上回っている。求人には、工場の自動化や電気自動車の開発で即戦力となるシステム、ソフトウェア関連の技術者を求めるメーカーが多いという。OKB景況指数（3月期調査時）の支店長コメントでは、「全業種で人手不足感が顕著に表れている。新卒・中途ともに採用が困難で、採用できて良い条件の先へ転職するケースも増えており、定着率も低くなってきている」などと指摘している。

### 雇用判断指数の「不足」超過が過去最大に <近畿>

近畿モニターは、関西地域の雇用情勢について「昨年7～9月期に一旦足踏みしたものの、再び改善が見られる」として、実績・見通しともに【やや好転】と判断した。10～12月期の有効求人倍率は1.51倍（前期比+0.04<sub>割</sub>）、新規求人倍率は2.39倍（+0.15<sub>割</sub>）だった。「第68回経営・経済動向調査」によると、雇用判断BSI値の不足超過は過去最大となり、2017年10～12月期以来、21期連続の不足超過に。また関西の完全失業率（APIR季調値）は、10～12月期が3.0%、1月は2.6%だった。1月の完全失業者数（同）は28.8万人で、前月比4.5万人の減少。内訳を見ると、労働力人口と就業者数が増加していることから、雇用環境は引き続き良好と見ている。

### 人手不足による事業停止も <中国>

中国モニターは、10～12月期の雇用動向について、「山陽だけでなく、山陰でも求人が大きく伸び、正社員に

限定した求人倍率でも1倍を大きく上回る状況が生まれているが、その反面、人材不足が解消されず、少ない人材を奪い合っている構図が見て取れる」などとして、【横ばい】と判断した。12月の有効求人倍率は、広島県でドラッグストアやスーパーなどの出店が相次いだことから2.02倍と東京都に次ぐ高い水準を記録。モニターは、「求職者が増える状況にないだけに、厳しい人手不足が今後も続くことが予想される」と指摘。主力車種の生産が始まった三菱自動車水島製作所などの好調な求人を背景に、岡山県でも1.87倍（正社員1.42倍）となり、島根県と鳥取県はそれぞれ1.69倍、1.70倍（同1.23倍、同1.13倍）に。「特に、運輸業やサービス業の求人が活発で、こうした業種をはじめとして人材不足は山陰地域でも顕著に現れている」と報告した。

先行き見通しについて、「例年1～3月は求職者数が増える傾向にあるが、それ以上に求人の増加が続いているため人手不足の解消は見込めず、中小の小売・サービス業では事業を停止せざるを得ない状況も生まれている。これが製造業を直撃すれば、地域経済の牽引役を失うことになる」との懸念を指摘。「国の効果的な政策が打てておらず、短期的にはAIでの効率化も限界があることから、品質やサービスの低下に直結する可能性が大きい」などとして【やや悪化】を選択した。

### 新卒採用数の充足、「概ね採用できた」が6割 <四国>

四国地域の10～12月期は、有効求人倍率（季調値）が1.52倍と、前期（1.48倍）と比べ若干増にとどまり、2018年1月の有効求人倍率（同）も1.52倍だったことなどから、実績・見通しともに【横ばい】を選択した。

モニターが実施する第95回景気動向調査（3月）によると、2018年度の新卒採用数は、前年より「増加」する企業と「減少」する企業が同じ割合（26%）だった。「増加」の理由は、「今後の人材確保に備えるため」（65%）が最も多く、「業績回復や事業拡大のため」「退職者が増加したため」の順。一方、「減少」の理由は、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」（39%）が最多で、「内定辞退者が予想を上回ったため」「学生が大都市圏の企業に流れたため」など。新卒採用数の充足度については、「概ね採用できた」企業は61%だった。

### 人手不足感に改善の兆し見られず <九州>

九州8県の10～12月期の雇用動向について、有効求人倍率（季調値）が1.42倍と33期連続で上昇したことや、完全失業率（同、原数値）が前年同期比0.1<sub>割</sub>下落の3.1%となったことなどから、【やや好転】と評価。業種別の雇用者数を見ると、製造業、非製造業の金融・保険業が減少した一方、建設業、サービス業、情報通信業などが増加した。

1～3月期の見通しについては、有効求人倍率の上昇がこれまで同様に継続するとして、【横ばい】を選択。「地域の企業の手不足感はますます高まっており、改善の兆しが見られない」と懸念を示した。日銀福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」2017年12月調査によると、雇用人員判断DI（過剰－不足）の次回（3月）予測は、製造業は▲28と横ばい、非製造業は▲46と「不足」感がさらに高まると見られている。

（調査部）